

CSR報告書 **NITTOC** 2013



「守る」技術で、つながる、未来へ。



もくじ

■ 社長メッセージ	02
■ 会社概要	03
■ 経営理念・経営ビジョン	04
■ コーポレート・ガバナンス	05
■ 行動規範 一コンプライアンス基本方針一	06
■ 工法紹介	07
■ 現場紹介	10
■ 人材育成・就労制度	11
■ 環境活動	13
■ 社会貢献	17

編集にあたって

対象期間

平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月

ただし上記期間外の取り組みも一部で取り上げています。

対象範囲

当社とグループ会社の活動

発行時期

平成 25 年 10 月

問い合わせ先

日特建設株式会社 経営企画室

〒104-0061

東京都中央区銀座 8-14-14

TEL 03-3542-9164 / FAX 03-3542-9220

ホームページ「お問い合わせ」フォームからのお問い合わせが便利です。

ご意見、ご感想をお寄せください。当社の活動や報告書の改善に役立たせていただきます。



社長メッセージ



当社は現在、「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」の経営理念の下、中期経営計画 Step II（平成 23 年度～平成 25 年度）を策定し、安定基盤の構築に取り組むとともに、来年から始まる新たな中期経営計画 Step III における将来の成長戦略に向けた準備を進めています。

これらの活動はすべて、社会のさまざまな要請や期待に応えること、つまり CSR（企業の社会的責任）の履行を前提としています。たとえば、それはコンプライアンスであり、適時・適切な情報開示であり、社会貢献、環境活動、投資家満足・顧客満足・従業員満足の向上等、多岐に及びます。

一方、我が国、そして建設業界は転換期を迎えています。

一つは、戦後の高度成長から 40 年余りを経て、社会資本を造る（つくる）時代から維持補修の重要性が高まっていることです。

もう一つは、未曾有の自然災害を経験し、防災意識が高まり、災害に対する備えが「減災」という観点で見直されたことなどにより、政府の国土強靭化策が進められていることです。

また、それに加え 2020 年の東京でのオリンピック開催決定により、開催地の東京都では、公共施設などの補修や新設も進められることになります。

当社は、従来のコスト縮減や環境への配慮というニーズに加え、こうした社会の新しい要請に応えることも CSR の一環であると認識し、それによって自らの企業価値を高めていく所存です。

本報告書をご一読いただきて、当社の活動に対し、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

代表取締役社長 中森 保

会社概要



会社概要

■商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO.,LTD	■許可	建設業許可 特定建設業 国土交通大臣（特-23）第211号
■本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号	■登録	建設コンサルタント登録 登録番号 建21第15号
■設立	昭和22年12月17日		測量業者登録 登録番号 第(14)-435号
■資本	発行済株式総数 43,919千株 資本金 60億円 東京証券取引所 第一部上場		地質調査業者登録 登録番号 質24第2号
■代表者	代表取締役社長 中森 保	■免許	宅地建物取引業 東京都知事(1)第91766号
■社員数	技術系社員 722名 事務系社員 109名 計 831名	■指定	土壤汚染調査機関指定業者 指定番号 環2003-1-20
■業績(連結)	売上高 532億円 経常利益 22億円	■事業所	本店 / 東京 支店 / 札幌・東北・東京・北陸・名古屋・大阪・広島・九州 直轄部 / 直轄グラウト部
■営業種目	総合建設業 ・土木・基礎 ・環境・地質コンサルタント		

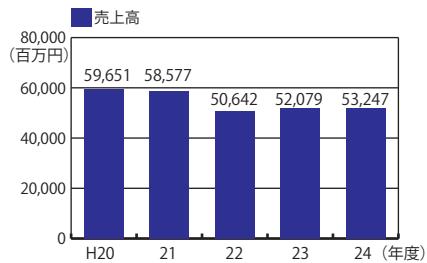
※売上高、経常利益は、平成25年3月31日現在

発行済株式総数、資本金は、平成25年10月1日現在

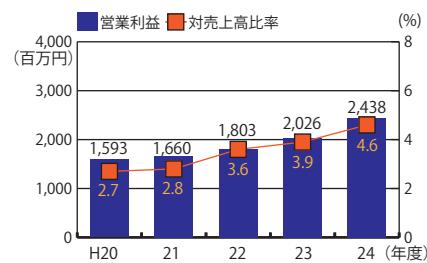
※地質調査業者登録番号は、平成25年10月1日現在

業績(連結) 平成25年3月31日現在

■売上高



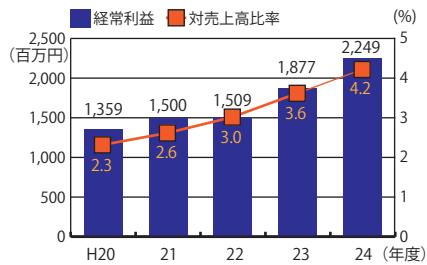
■営業利益・対売上高比率



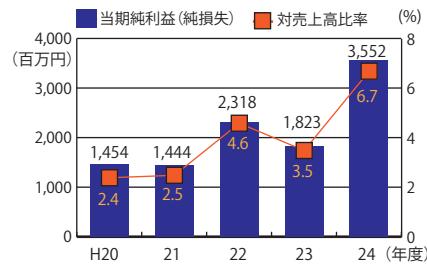
■純資産・自己資本比率



■経常利益・対売上高比率



■当期純利益(純損失)・対売上高比率



■有利子負債

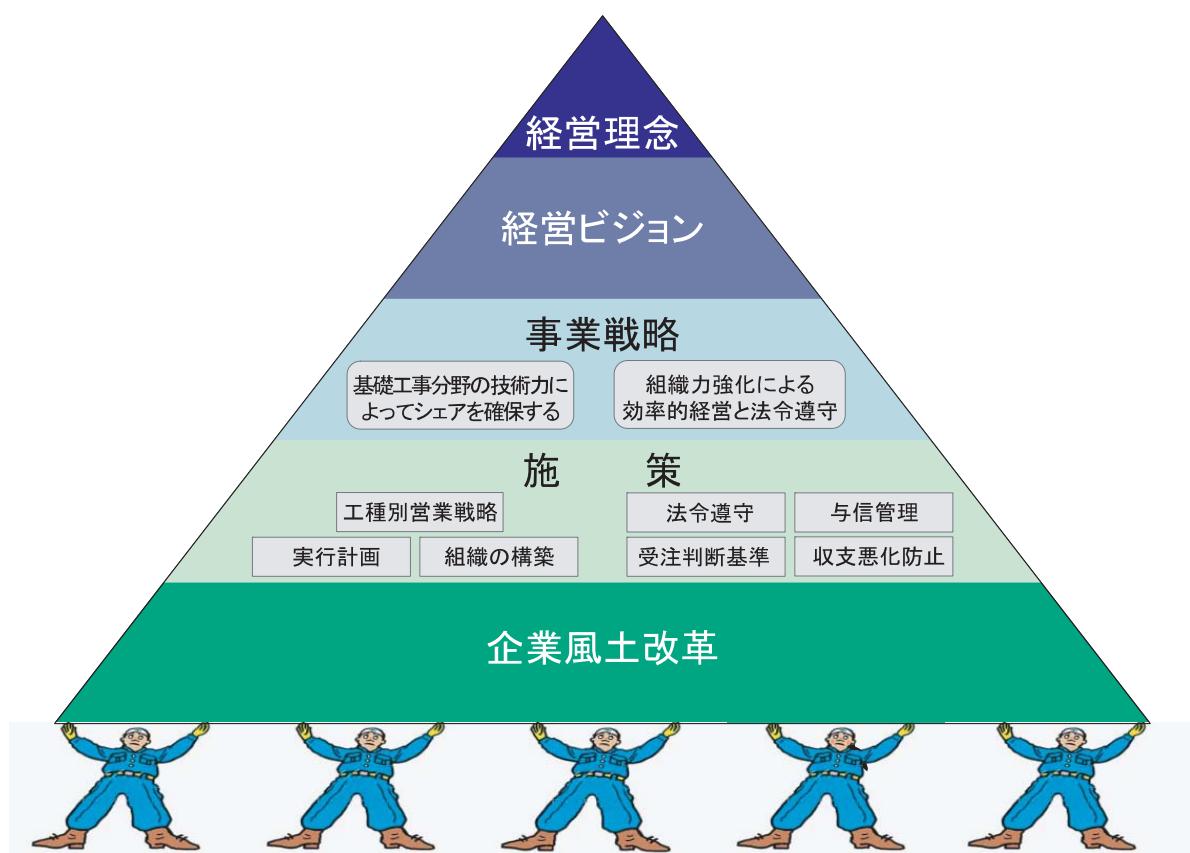


経営理念

基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社

経営ビジョン

信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

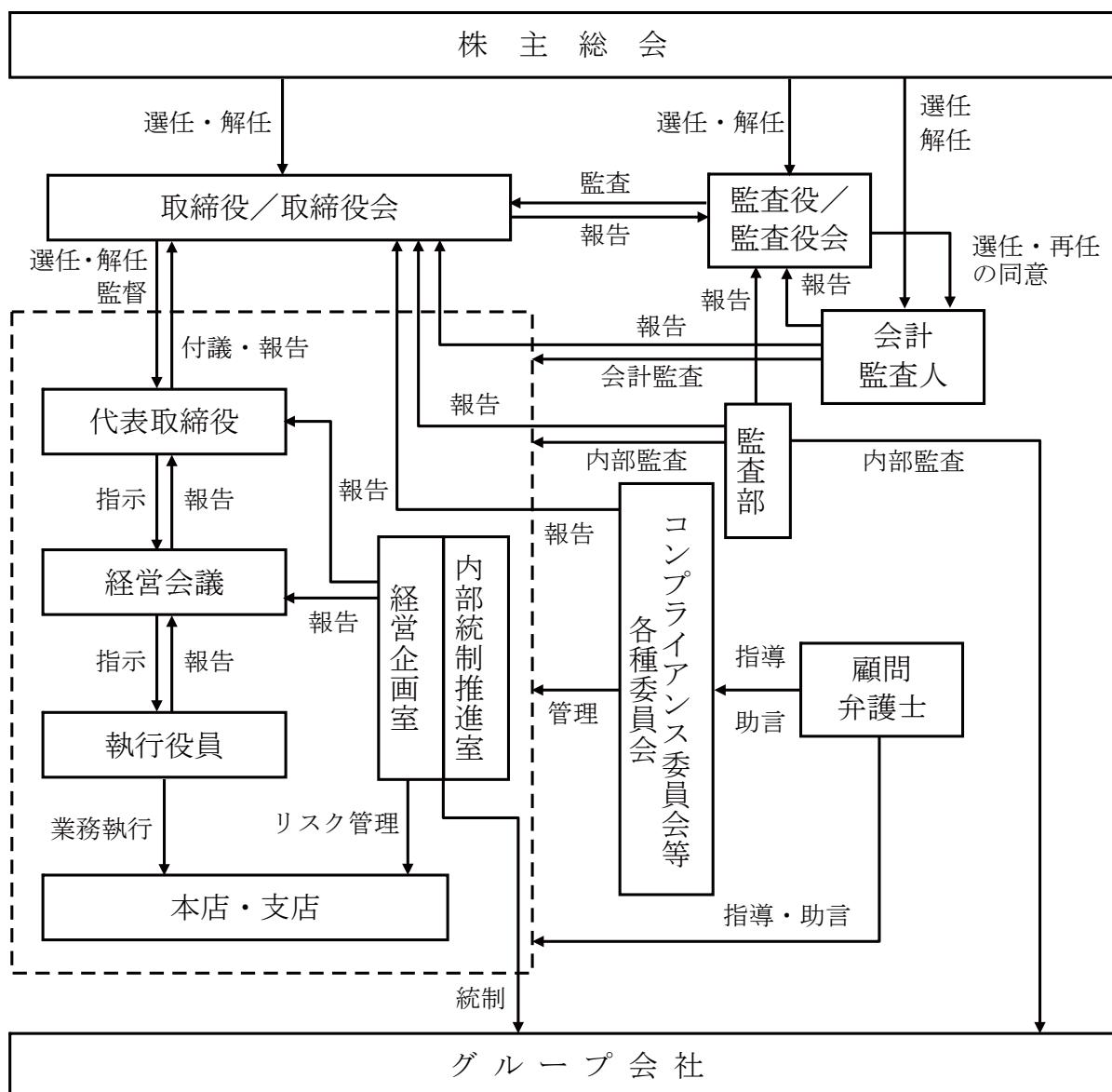


コーポレート・ガバナンス

○●○

● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ各種法規範のみならず、社内規範や社会の良識・常識をも遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展と、社会的信用の獲得、また、反社会的集団に対する不当利益供与の根絶等、経営の透明性、健全性を高め、社会基盤の整備に貢献できる組織の構築をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としております。



行動規範 — コンプライアンス基本方針 —

○●○

私たちは、事業を営む者として企業の社会的責任を自覚し、法令や社内外のルールおよびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって、以下の通り行動します。

- 1 私たちは、社是である「日々是進歩」、および社訓である「安全第一、信用確立、技術発展」を常に踏まえた企業活動を行い、経済や社会の発展に貢献します。
- 2 私たちは、法令や社内ルールを遵守するだけでなく、企業倫理に基づいた企業人として誇れる行動を通じて、社会からの信頼に応えるように努めます。
- 3 私たちは、「開かれた企業」として適時・適切に企業情報の提供を行なうとともにステークホルダーをはじめとする社会からの声に耳を傾け企業活動に反映させるように努めます。
- 4 私たちは、環境問題への取組は企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- 5 私たちは、地域で働く企業人として地域との融合に努め、地域活動にも自主的に参加し、地域社会に貢献できるように努めます。
- 6 私たちは、お客様の要望に誠実に応えるとともに、お客様の目線でものを考え、お客様本位の対応を行ないます。
- 7 私たちは、取引先と透明性の高い公正で健全な関係を築き上げ、相互の繁栄を考えた取引を行なうように努めます。
- 8 私たちは、誠実かつ健全な企業活動を継続することで、社会から信頼される企業となるよう努めます。
- 9 私たちは、従業員の人権を尊重し、個性を認め合い、十分なコミュニケーションを心掛けることで、安全で快適な職場を築きます。
- 10 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には厳しく対処します。

工法紹介 -1

○●○

● 環境保全への取り組み 一環境配慮型技術の開発・普及一

環境

自然環境の保全と回復

開発や災害によって裸地化した斜面が、自然の回復力で再び緑を取り戻すためには、長い年月が必要です。緑化には景観上の問題だけでなく、防災的役割や自然環境の保全の役割も期待されます。

当社は、特色ある斜面の景観・自然環境の保全・回復技術を開発・保有しており、その豊富な実績に基づいて、これら環境にやさしい工法を幅広く設計・検討に活用しています。



文化財の景観を考慮した植生工

ジオファイバー工法により、地域性・文化財としての景観を考慮した緑化と、斜面の安定を高次元に両立させました。



周辺の景観・生態系に調和した緑化

カエルドグリーン工法による森林表土中に含まれる埋土種子を利用した緑化を行いました。

埋土種子の利点は、地域個体群の遺伝的搅乱の防止の観点からも有効です。

環境

循環型社会をめざすリサイクル技術

当社は、社会的課題となっている産業廃棄物のリサイクル向上技術を基に、循環型社会の形成に向けた取り組みを行っています。特に建設現場で発生する現地発生土、伐採樹木の有効活用を目指した緑化工法を開発しています。



ネッコチップ工法

現地発生表土、伐採木を利用して植生基盤を生成し法面緑化をする「リサイクル」型緑化工法。



カエルドグリーン工法

土工事によって発生した建設発生土を、植生基盤として「緑の斜面」に再利用する工法。

防災

環境にやさしい防災技術

当社は、環境・防災・維持管理関連の専門技術を得意とする建設会社として、環境に配慮した防災技術の開発を進めて参りました。これらの技術のさらなる環境影響低減を目指して研究・開発を進めるとともに、設計・検討を通じて技術の普及を図っております。



既存木を生かした斜面対策工

ジオファイバー工法により、既存木を出来る限り残して、斜面の安定化を図りました。



トンネル坑口斜面の景観創出

ジオファイバー工法により、トンネル坑口斜面の安定を図りながら緑の景観を創出しています。



緑化受圧板の使用

緑化可能な受圧板を使用し、景観に配慮しながら、斜面の安定化を図っています。

液状化対策技術

防災

近年、日本各地で大地震の発生が予想されており、既設構造物やその周辺、護岸やタンクの基礎等の耐震補強として液状化対策が求められています。このような場所では、建物の真下の対策が難しいことなど施工条件が厳しく、地上から大型機械で行う液状化対策では施工することができませんでした。当社では、浸透性の優れる恒久グラウトを使用して、注入技術による既設構造物の液状化対策を行っています。



大容量・急速施工の液状化対策 注入工法

エキスパッカ・N工法は、高速・広範囲に注入材を吐出できる特殊な注入管によって、既設構造物に影響を与えることなく、スピーディに地盤を改良する液状化対策注入工法です。改良径3mの造成が可能なため削孔本数が大幅に低減でき、省資源・低成本の地盤改良工法です。

維持
補修

構造物の補修補強技術

これまでコンクリート構造物はメンテナンスフリーと考えられていましたが、その早期劣化が近年問題視されており、これまでに大量築造されたストックが老朽化する時期を迎え、製造後の新たな対象を含めて、維持管理の重要性が認識されて来ています。

過去のマニュアルの見直しをはじめ新技術・工法の開発も活発であり、更に補修・補強工事においては現状を把握した対応（技術提案等）能力が施工者へ求められている現状にあります。日特建設では保有技術はもとより、施工実績による技術蓄積や新技術を広く吸収・活用することにより、環境負荷に配慮した補修・補強工法を展開します。



トンネル補修工、橋脚補強工、表面被覆工

維持
補修

水を汚さないセメント充填工法

構造物の補修・補強を目的として、そのひび割れやすき間にセメント系の材料を注入する工事をセメント充填工事（グラウト工事）と言います。

これまで水辺の構造物（ダム、河川護岸、港湾岸壁等）を対象とするセメント充填工事では、ひび割れやすき間から、まだ固まらないセメントが溶け出して水質を汚染する心配がありました。一方、セメントを水に溶けにくくする混合剤（水中不分離剤）を使用すると、材料の流動性や強度が必要以上に低下するという問題がありました。

当社は、特殊な可塑剤を用いることで、流動性の調整が可能で、強度が高く、しかも水に溶けにくいセメント系の材料とその充填工法を開発しました。今後、水辺の構造物の充填において、環境に与える負荷を低減しながら、設計上のさまざまな要求に応えることができます。

パフェグラウト工法

多様な配合設計が可能なパフェグラウト（セメント系材料）と高品質な制御を行なうCOGMAシステムを組み合わせた新しいセメント充填工法。

パフェグラウトは流動性の調整が可能で強度が高く水に溶けにくいので（左写真参照）、パフェグラウト工法は水辺の構造物の充填を初めとして多方面で実績がある（右写真参照）。



● 東日本大震災 復旧復興への取組み

私たちにできる仕事をしっかりと着々と行うことが、震災復興への貢献と考えています。安全・安心な国土づくりを目指し、私たちの技術を駆使して貢献して行きます。

■ 斜面安定対策工事(宮城県石巻市)

地震動によって大規模法面の崩壊が発生し、その復旧として斜面安定対策工事を施工しました。現場では、早期に完成させるため、単管足場を組まずに高所作業車を利用した作業足場でロックボルト工を施工しました。

[発注者:宮城県、概要:切土工・法枠工・ロックボルト工]



無人機械(無線コントロール)による不安定岩塊の除去



高所作業車を利用したロックボルト工の施工

■ 災害公営住宅基盤整備工事(宮城県塩釜市伊保石地区)

被災された方々が入居する公営住宅の基盤整備工事を施工しました。UR都市機構が本格的に行う整備事業としては初めての工事でした。

[発注者:UR都市機構、概要:造成・道路・下水道・水道工事等]



施工中の様子



基盤整備完了時の状況

人材育成・就労制度

人を育てていくこと、それが未来を創ることになる

● 教育制度 一人ひとりを大切に、社員の可能性を引き出す人材育成システム

「人と社会と環境に調和する特殊技術を、未来のために」

私たちはこのコンセプトのもと、未来の夢のため、将来を見据えた教育制度を整えています。

さらに社員一人ひとりの気持ちを大切にし、個性を伸ばしていくことで、

優れた専門性とさまざまなものごとに興味を持つ、多様性を併せ持った人物に成長していってもらいたい。

そんな人材を育てることが、日特建設の人材開発の目標です。

階層	研修						外部派遣	技能資格	
	階層別研修	カテゴリー共通研修	カテゴリー別研修						
本部長 副本部長 支店長 副支店長 事業部長 部長 次長	支店長・ 事業部長 研修	作業所・工事管理・技術	施工指導	営業	事務管理		外部派遣	社内認定資格	
課長 工事長 副長	工事長研修 作業所長研修 副長研修	(OJT) 各種職場内(〇JT) ISO内部監査員養成研修 研修語学(英語) 海外視察・研修 海外工事派遣・研修	人事評価研修 工事別研修 工事部長・工務課長研修 工事長研修 担当者会議(機材・安全・技術)	地山点検トレーナー教育 法面事務教育トレーナー教育 地山の点検管理者教育 法面安全管理管理者教育	技術発表会 研究開発報告会 技術士受験講習会	技術士受験講習会	営業部長研修 営業所長研修 事務管理部課長会議 事務担当者実務研修	国内派遣 海外派遣	各種技能資格取得支援制度 社内認定資格制度
主任	若手研修					特別教育			
係	新入社員フォロー研修 新入社員研修					施工指導チーム初任研修			
初任									

● 資格取得支援 社員は財産、そのスキルアップが会社のスキルアップ

事業を行っていく上で必要な資格について、各種の支援を行っています。

特に、現場代理人を務めるために必要な1級土木施工管理技士については、研修や論文添削などを行っています。また、技術士については、日特建設技術士会が支援の中心となり支援を行っています。全般には、資格取得者には資格手当を支給し、取得へのモチベーションを高める働きをしています。

手当を支給する資格(取得一時金を含む)	
技術系	技術士、1級・2級土木施工管理技士(土木、薬液注入)、1級・2級建築施工管理技士、1級・2級建築士、1級・2級造園施工管理技士、1級・2級管工事施工管理技士、1級・2級建設機械施工技士、1級・2級電気工事施工管理技士、第1・第2・第3種電気主任技術者、第1種・第2種電気工事士、甲種・乙種火薬取扱保安責任者、測量士、測量士補、地質調査技士、基礎施工士、地すべり防止工事士、第1・第2種下水道技術検定合格者、推進工事技士、コンクリート診断士、VEリーダー、技能士(1級・2級さく井)、自動車整備士(1級・2級・3級)、甲種・乙種危険物取扱者、労働安全・衛生コンサルタント、公害防止管理者、公害防止主任管理者、グランドアンカー施工士、建築積算士、工事管理者(新幹線・在来線)、ジェットグラウト技士、のり面施工管理技術者、土壤汚染調査技術管理者、水産工学技士(水産土木部門)、1級舗装施工管理技術者
事務系	公認会計士、公認会計士補、税理士、弁理士、不動産鑑定士、不動産鑑定士補、宅地建物取引主任者、土地家屋調査士、1級・2級建設業経理士、システム監査技術者、ITストラテジスト(システムアノリスト)、システムアーキテクスト(アプリケーションエンジニア)、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、情報セキュリティスペシャリスト、ITサービスマネージャ、社会保険労務士、衛生管理者、応用情報技術者(第1種情報処理技術者・ソフトウェア開発技術者)、3級建設業経理事務士、基本情報技術者(第2種情報処理技術者)、ITパスポート(初級システムアドミニストレーター)、1級簿記検定

● 就労制度 働きやすい職場だからこそ、最高のパフォーマンスが生まれる

各種の就労制度を取り入れ、社員に働きやすい職場を目指しています。
例：育児・介護休暇／休業、短時間勤務、自己啓発研修(LGAT)・ボランティア活動休暇等

社員の声

私には一歳の子供がいます。出産の歳には一年間の育児休業制度を利用しました。職場の方々に支えて頂き、一歳になるまでの子供の成長を一番近くで見守ることができ、有意義に過ごすことができました。また、職場復帰後は短時間勤務をさせて頂いています。当社には制度や周りの方々の理解も含めて、育児をしながら仕事を続けられるための環境が整っているので大変助かっています。今も以前と同様に働くことは本当にありがたいと思っています。

管理本部 柳沼里恵

● 社内表彰制度 一人ひとりが輝く会社に

社内の活性化と社員のモチベーション向上を目指し、様々な表彰制度を設けています。

社員の声



今回、栄誉ある社長賞をいただけたのは、営業・工事・技術が一体となった日々の活動の成果だと思います。

- 1) どうすれば顧客に満足してもらえるか、何を求められているのか理解すること
 - 2) 顧客の「困った」になんとかしてあげることが日特のビジネスモデルだ
 - 3) 困ったこと・トラブルをなんとかする「なんとかする力」をつけること
- これらを地道に確実に継続することで今回の結果につながったと思います。これからも、より一層組織一丸となって目標に向かって邁進したいと思います。

東京支店 佐川浩紀

● グローバル社員の育成 国際社会への対応

海外研修や語学研修、海外工事現場への出向、インドネシア人技術者の教育を通じ、国際社会への対応を図っています。

社員の声



香港の日系企業の現場で9ヶ月ほど海外工事の研修を行いました。香港という地域の特徴であるかもしれないが、閉鎖的な日本の建設業にはない多国籍な企業と職員・作業員に驚きました。国外では当社の知名度が限りなくゼロである事を改めて痛感し、当社の名前を世界に知らしめたいと強く思いました。

技術本部 石黒 梓

● コミュニケーション活動 オフタイムを支援

社員会では、本年度より社員同士のコミュニケーション活動（通称「コミ活」）に対し活動費補助を行っています。仕事上の関係だけではない、あたたかい人間関係づくりを推進しています。



■スポーツ活動

老若男女のランナーが集った「特走会」は、関東や名古屋でマラソン大会に参加するなどの活動をしています。



■レクリエーション活動

本社や東京支店の有志50名（第1回）・37名（第2回）がオープンしたばかりの東京スカイツリーを見学しました。

● 環境方針

日特建設は、環境・防災・都市再生・維持管理関連の専門技術を得意とする総合管理力のある会社として広く社会に貢献することを経営理念の一つに掲げています。

技術本部は、この経営理念に基づき、下記の事項を環境方針として定めています。

1. 技術本部は、地球環境の保全活動を事業活動の一つと位置付ける。地球環境への負荷低減を目指し環境マネジメントシステムの改善を図るとともに継続的向上に努める。
- 2 限りある資源の有効利用と環境への負荷低減に向けた資源循環社会と、人を含む地球上の生物の環境共生型社会の構築に向けた研究・開発及び設計・検討等を進める。
3. 廃棄物量低減、リサイクル率向上、省資源、省エネルギー、生態系保全、景観保全、環境保全型商品利用の促進などを目指した活動を推進する。
4. 環境関連の法規制、協定書、顧客及び業界の要求事項を遵守し、環境保全に関する社会的責務を積極的に果たす。
5. 技術本部の要員への環境教育を実施し、環境保全意識の向上に努める。
6. 顧客及び地域社会との協調を図るため、必要に応じ環境方針及び環境保全活動の実施状況を公開する。

● ISO14001を活用した環境マネジメントシステム

当社は、1999年2月に各環境関連部署の環境管理推進委員から構成される環境委員会事務局を、1999年10月に環境管理責任者を委員長とする審議機関「環境委員会」を設置し、同年11月に「日特建設株式会社技術本部環境方針」を発表しました。その後、環境マネジメントシステムの構築を図り、2000年3月、技術本部としてISO14001環境マネジメントシステムを審査登録しました。

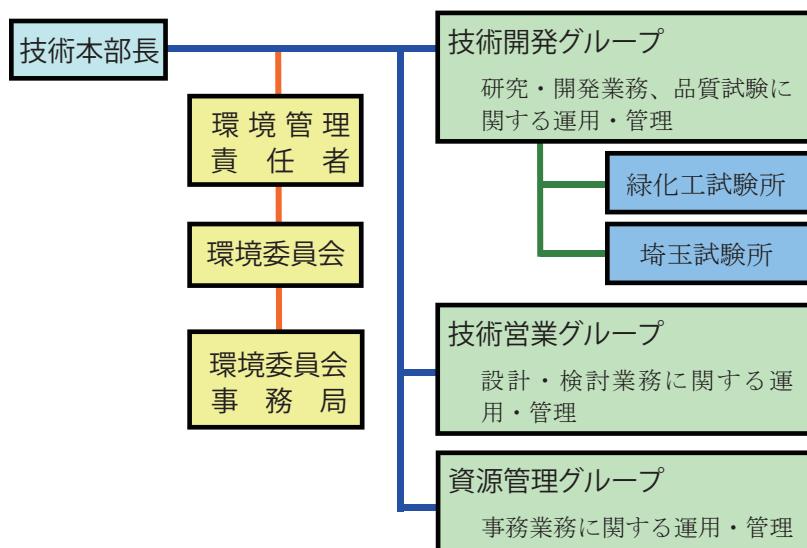
1. コピー用紙の使用量を減らし、環境への負荷を低減する。
 - 2 一般廃棄物のリサイクル率を高めて、環境への負荷を低減する。
 3. 研究・開発業務実施要領で示された適用範囲のうち、技術本部の環境目的に示した著しい環境側面（有益な環境側面）を有する研究開発テーマを実施する。
 4. 設計・検討業務実施要領で示された適用範囲の設計・検討業務について
 - ①省エネ
 - ②省資源
 - ③大気質保全
 - ④水質保全
 - ⑤自然環境保全
 - ⑥地盤環境の保全
 - ⑦掘削両の削減
 - ⑧廃棄物の削減
 - ⑨廃棄物のリサイクル
- 上記9項目に該当する場合は確実に配慮する。

● 環境マネジメントの推進

当社技術本部は、2006年4月に組織の変更が行われ、技術開発・技術営業・資源管理の3つのグループにより環境マネジメントシステム(EMS)の運用を行っています。

環境管理責任者は、環境目的・目標を達成するために「環境管理計画書」を策定し、技術本部の環境保全活動の推進を図るとともに、年度ごとの成果の評価・見直しを行い、次年度の各グループの目標を立案しています。

技術本部環境マネジメントシステム運用組織



● ISO14001を活用した環境マネジメントシステム

EMS外部審査(定期維持審査)

2012年12月11日(火)に環境委員会事務局・技術開発グループ・技術営業グループ・資源管理グループを対象とした、一般財団法人日本規格協会による環境マネジメントシステム第4-1定期維持審査が行われ、認証の維持が認められました。

EMS内部監査

当社は、環境マネジメントシステムがISO14001の規格や顧客・法的要件などに適合しているか、運用が定着しているかを検証するために、内部監査を実施しています。

2012年の内部監査は、環境委員会事務局・技術開発グループ・技術営業グループ・資源管理グループを対象に、社内のEMS内部監査員が実施しました。

■審査の結果

指摘事項(重大なもの) : 0件
指摘事項(軽微なもの) : 0件
観察事項(不適合に至る恐れがある事項) : 2件

■内部監査結果

重大な不適合(是正処置) : 0件
軽微な不適合(是正処置) : 0件
推奨事項 : 4件

環境活動 -2

○●○

● 環境マネジメントシステム教育

環境管理に必要な知識と技能を習得し、環境保全の維持・向上を図るため、技術本部転入者への環境マネジメントシステム転入者教育および、毎月の技術本部月例会議での環境マネジメントシステム教育を行っています。

2012年度環境マネジメントシステム教育実施状況

	実施回数	教育内容	受講者数（延べ）
転入者教育	1回	環境マネジメントシステムとは、運用組織、登録範囲 等	2名
一般・専門教育	12回	環境目的・目標、環境管理計画、環境法令、環境に配慮した研究・開発 等	420名

● 2012年度 環境目的・目標達成状況

当社の環境マネジメントシステムは、環境への有害性評価を行いその低減を図るだけでなく、環境への間接的な有益性を評価するのが特徴です。環境に有益な工法を研究・開発、設計・検討することを通して、環境への負荷を低減する取り組みを行っています。

2012年度環境目的・目標達成状況

管理項目	実施項目	管理基準値	結果	判定
コピー用紙	コピー用紙の削減	目標値を置かず、コピー用紙の使用量低減活動を継続する。	使用量 32%up	△
廃棄物	リサイクル率向上	廃棄物リサイクル率向上と不在時消灯等の活動を継続する。	リサイクル率8.6%	△
研究・開発	環境に有益な研究・開発の実施	著しい環境側面（有益）に配慮した研究開発を実施する。	2テーマ中 1件中止、 1件完了	○
設計・検討	環境に有益な設計・検討の実施	設計検討帳票入力および環境に配慮した設計検討を実施する。	対象案件なし	△

○：達成 △：ほぼ達成、目標値なし、対象案件なし ×：未達成

● 環境会計

環境保全コスト

当社では、環境保全活動の効果的な推進と正確な情報開示を目的に2001年度より環境会計を導入しています。環境保全コストは、環境省「環境会計ガイドブック2005年度版」、(社)日本建設業団体連合会他「建設業における環境会計ガイドライン(2002年版)」を参考に算出しました。

項目	おもな活動内容	2012年費用	2011年費用	2010年費用	2009年費用
公害防止コスト	水質汚濁など公害防止対策など	13	13	13	13
資源循環コスト	廃棄物分別、リサイクル、適正処理など	2,743	2,408	3,555	715
上下流コスト	環境に配慮した設計・検討に係る人件費	594	777	194	194
管理活動コスト	環境マネジメントシステム維持および教育	3,242	3,164	2,729	2,747
研究開発コスト	環境に有益な研究テーマの研究開発費	31,725	24,940	22,791	23,748
合計		38,317	31,062	29,864	27,417

対象期間：2011年4月1日～2013年3月31日　対象範囲：技術本部　単位：千円

環境保全効果

環境保全コストに対する環境保全効果は、下表のようになりました(削減量は前年比)。

今後も、さらなる廃棄物の削減、リサイクル率の向上に努め、環境負荷の低減に向けた取り組みを継続していきます。

効果の内容	指標の分類	単位	削減量	2012年	2011年	2010年	2009年
事業活動に投入する資源に関する効果	コピー用紙使用量	枚	▲56,000	172,500	116,500	130,800	138,500
	電気使用量	kWh	7	262	269	351	333
	温室効果ガス排出量	t-CO2	3	99	102	133	126
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	一般廃棄物量	kg/年	133	13,128	13,265	12,592	17,895
	産業廃棄物量	m3	77.6	0	77.6	134.5	0
	温室効果ガス排出される廃棄物	kg/年	2,386	4,681	7,067	5,649	7,883

温室効果ガス排出量算出は、環境省地球環境局「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案Ver1.6、平成15年7月)」に拠る。

社会貢献 -1

○●○

日特建設は、社会から信頼される企業を目指し、社会貢献活動を推進しています。その中から主なものをご紹介します。

● 現場見学会

地域市民の方々に当社の事業を理解していただくための現場見学会を、各地で開催しています。



■札幌支店 苫小牧作業所（北海道，2012年8月）
地元の小学生を対象に、現場見学会を開催しました。



■名古屋支店 凰来作業所（愛知県，2012年4月～）
定期的に地元の住民を招き、現場見学会を開催しました。

● 清掃活動等



■東京支店 災潮来作業所（茨城県，2012年4月～）
周辺住民等に建設業への理解を深めてもらうため、工事期間中に作業所近隣の清掃活動を毎週行いました。



■東京支店 八条橋補強作業所（埼玉県，2012年5月）
中川左岸に漂着したごみ類を撤去・処分して環境・美化に努めました。



■東京支店 竹岡作業所（千葉県，2012年5月～7月）
現場周辺の歩道の清掃や神社参道の草刈り等を行いました。



■東京支店 浄明寺1丁目作業所（神奈川県，2012年10月）
現場周辺の道路清掃活動を行いました。



■東京支店 車坂作業所（千葉県，2012年11月～3月）
工事期間中、月2回、現場周辺の清掃（ゴミ拾い、草刈り等）を
実施しました。



■東京支店 竹岡作業所（千葉県，2012年12月）
現場周辺の清掃活動及を行いました。

社会貢献 -2

○●○



■東京支店 横川作業所（群馬県、2013年2月）
現場周辺の清掃・除雪作業を行いました。

● 地域貢献

当社では、現場周辺の住民の方々や地域への貢献活動も積極的に推進しています。



■名古屋支店 鳳来作業所（愛知県、2012年7月）
地元小学校に、七夕祭り用の竹と短冊を提供しました。また、その行為に対してお礼状をいただきました。



■北陸支店（2012年6月～11月）
ECHIGO 棚田サポーターとして、新潟県各地の棚田の草取り、清掃に協力しました。



■東京支店 代田作業所(東京都, 2012年7月)
地域小学校の行事開催に協力をしました。また、
その行為に対して感謝状をいただきました。



■東京支店 東池袋作業所(東京都, 2012年8月)
地域の呼びかけに対し、打ち水作戦に参加し、
現場周辺を散水者で散水を行いました。

● インターンシップ・会社訪問

当社は、インターンシップや会社訪問など、建設業界への理解を深めていただくよう、
学生の受け入れを行っています。

■インターンシップ

- ・2012年7月 八戸工業高等専門学校 学生1名

■会社訪問

- ・2012年12月 鹿児島中央高等学校 学生8名

日特建設株式会社

NITTOC

本店

〒104-0061 東京都中央区銀座8-14-14
TEL.03(3542)9111(大代表) FAX.03(3542)9133

札幌支店

〒004-0041	札幌市厚別区大谷地東4-2-20	TEL.011(801)3611(代) FAX.011(801)3633	旭川営業所 函館営業所 道東営業所	TEL.0166(34)1204 TEL.0138(35)7010 TEL.0155(24)5600
-----------	------------------	---	-------------------------	--

東北支店

〒982-0036	仙台市太白区富沢南1-18-8	TEL.022(243)4439(代) FAX.022(243)4438	青森営業所 盛岡営業所 三陸出張所 秋田営業所 山形営業所 福島営業所	TEL.017(773)7275 TEL.019(663)6100 TEL.0193(55)6250 TEL.018(863)3035 TEL.023(641)5988 TEL.024(536)1800
-----------	-----------------	---	--	--

東京支店

〒104-0044	東京都中央区明石町13-18	TEL.03(3541)6221(代) FAX.03(3541)6373	長野営業所 群馬営業所 宇都宮営業所 水戸営業所 埼玉営業所 千葉営業所 横浜営業所	TEL.026(228)6761 TEL.027(253)2305 TEL.028(637)3567 TEL.029(246)2700 TEL.048(647)6981 TEL.043(225)8023 TEL.045(450)5553
-----------	----------------	---	--	--

北陸支店

〒950-0864	新潟市東区紫竹5-26-1	TEL.025(241)2234(代) FAX.025(241)2229	佐渡営業所 上越営業所 富山営業所 金沢営業所 福井営業所	TEL.0259(55)2332 TEL.0255(44)4750 TEL.076(452)2766 TEL.076(240)0111 TEL.0776(38)6499
-----------	---------------	---	---	--

名古屋支店

〒460-0008	名古屋市中区栄1-16-6-8F	TEL.052(202)3211(代) FAX.052(202)3212	岐阜営業所 静岡営業所 三重営業所	TEL.058(275)0206 TEL.054(202)2090 TEL.059(225)6575
-----------	------------------	---	-------------------------	--

大阪支店

〒530-0028	大阪市中央区瓦町2-2-7-10F	TEL.06(6232)2109(代) FAX.06(6232)2108	京滋営業所 神戸営業所 奈良営業所 和歌山出張所 高松営業所 松山営業所 高知営業所	TEL.077(531)1820 TEL.078(577)2570 TEL.0747(22)5571 TEL.0739(23)3110 TEL.087(840)4151 TEL.089(946)0771 TEL.088(861)4171
-----------	-------------------	---	--	--

広島支店

〒730-0803	広島市中区広瀬北町3-11	TEL.082(231)2109(代) FAX.082(231)2310	鳥取営業所 松江営業所 岡山営業所 山口営業所	TEL.0857(31)0823 TEL.0852(21)7317 TEL.086(226)1429 TEL.0839(25)4258
-----------	---------------	---	----------------------------------	--

九州支店

〒812-0027	福岡市博多区下川端町1-3	TEL.092(271)6461(代) FAX.092(271)6482	佐賀営業所 長崎営業所 熊本営業所 大分営業所 宮崎営業所 鹿児島営業所 沖縄営業所	TEL.0952(37)6912 TEL.0957(36)5001 TEL.096(382)1639 TEL.097(552)4222 TEL.0985(23)1406 TEL.099(227)0901 TEL.098(861)0739
-----------	---------------	---	--	--

直轄グロウト部

〒104-0044	東京都中央区明石町13-18	TEL.03(3542)9131(代) FAX.03(3546)2183
-----------	----------------	---

試験所

埼玉試験所 TEL.0480(85)2755

お問い合わせ

